



## 12月定例会 11月30日～12月21日

丸亀市議会では、「議会基本条例」の4月施行を目指して取り組む中、1月13日から19日まで「市民と語る会」を開催しました。(16ページに関連記事)

### 主な内容

• 本会議のあらまし	2	• 討論	6
• 生活環境委員会提言	2	• 審議した議案とその結果	6
• 決算委員会審査	3	• 陳情・意見書	7
• 主な議案の内容	4	• 一般質問	8～14
• 質疑	4	• 23年中の議会活動状況	15
• 委員会審査	5	• 議会基本条例とは	16

## 12月定例会



起立採決の結果、原案の通り可決

## 個人情報保護条例の一部改正 原案の通り可決

### 本会議の あらまし

12月定例会は、11月30日から12月21日まで22日間の会期で開かれました。

初日は、閉会中の継続審査となっていた平成22年度の決算認定議案の審査結果について、各決算特別委員長からそれぞれ原案承認の報告がありました。それぞれ起立採決の結果、賛成多数で委員長報告の通り原案を認定しました。

続いて、議案第76号の専決処分を承認しました。引き続き、

議案第77号を審議し、1名が反対討論を行い、起立採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。その後、議案第78号から91号までを一括議題とし、市長から提案理由の説明がありました。

12月2日は、議案第78号から91号までについて、1名が質疑を行った後、所管の委員会に付託しました。

5～8日は、市政全般について17名が一般質問に立ちました。9日に教育民生、都市経済、12日に総務、生活環境の各委員

案承認の報告がありました。一般及び各特別会計歳入歳出決算は、2名から反対討論、1名から賛成討論があり、また企業会計決算は、1名から反対討論がありました。それぞれ起立採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

21日の最終日は、委員会について、各委員長から報告がありました。議案はすべて原案承認であり、2名が反対討論を行い、あり、2名が反対討論を行い、起立採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

また、「障害者差別禁止条例の制定を求める陳情」と「土居

最後に、議会改革特別委員長から委員会の中間報告があり、今期定例会は閉会することになりました。

続いて、議案第92号及び議員派遣第4号を可決しました。また、意見書1件を可決し、政府関係機関と国会へ送付することになりました。

会で、所管事項について議案を審査しました。

保育所の統廃合計画の中止を求める陳情」は、いずれも趣旨採択としました。

## 市長に提言 「空き家等」の適正管理を求め

### 市長に提言

生活環境委員会は、管理の行き届いていない空き家などの問題について調査・研究してきたが、その問題解決に向け、市長に次のことを提言した。

①相談窓口の一本化など府内の体制を整備し、市民に周知徹底すること

②空き家の実態調査を早急に行い、市と市民がその情報を共有すること

③関係機関や団体と連携し、協議する場を設けること

④空き家になることを未然に防ぐ策を検討すること



## 22年度決算 原案認定

9月議会で設置された2つの決算委員会において、閉会中の継続審査になっていた平成22年度決算審査の結果が各委員長から報告され、討論、採決を経て、決算は認定されました。

### 一般・各特別委員会

9月1日・10月11日・  
12日・14日・26日開催

#### 主な質疑

- 地産地消の観点からの食材の納入ルート
- 職場内研修の取り組み状況と管理職候補者養成研修の現状
- 選挙開票速報の迅速化に向けた目標及び取り組み状況
- 指名競争入札における落札業者の実数と地元業者の割合
- 将来負担を軽減するため、各種基金を取り崩し起債の償還に充てる考え方
- 街なか定住促進に向けた将来計画
- アスファルト舗装の耐用年数と市道補修の基準
- 住宅用火災警報器の普及率と普及拡大に向けた考え方
- 保育所における正規と非正規職員数の逆転現象の解消策
- 市の健康診査の数値情報の市民への発信効果に対する考え方
- 競艇事業の広告宣伝費が減少している中での利用者拡大策
- 水道料金のコンビニ収納を開始したにもかかわらず、収納率が変わらない理由
- 競艇場にかかる契約は、地域経済を支えるためにも、地元業者を優先してほしい。
- 水道料金の不納欠損への対応について、不公平にならないよう取り組んでほしい。
- スクールカウンセラーの配置人數及び配置後の成果の検証
- 幼稚園及び保育所でのクラス担任の正規と臨時職員の割合



決算特別委員会の審査

#### 主な要望

- 地産地消の観点からの食材の納入ルート
- 職場内研修の取り組み状況と管理職候補者養成研修の現状
- 選挙開票速報の迅速化に向けた目標及び取り組み状況
- 指名競争入札における落札業者の実数と地元業者の割合
- 将来負担を軽減するため、各種基金を取り崩し起債の償還に充てる考え方
- 街なか定住促進に向けた将来計画
- アスファルト舗装の耐用年数と市道補修の基準
- 住宅用火災警報器の普及率と普及拡大に向けた考え方
- 保育所における正規と非正規職員数の逆転現象の解消策
- 市の健康診査の数値情報の市民への発信効果に対する考え方
- 競艇事業の広告宣伝費が減少している中での利用者拡大策
- 水道料金のコンビニ収納を開始したにもかかわらず、収納率が変わらない理由
- 競艇場にかかる契約は、地域経済を支えるためにも、地元業者を優先してほしい。
- 水道料金の不納欠損への対応について、不公平にならないよう取り組んでほしい。
- スクールカウンセラーの配置人數及び配置後の成果の検証
- 幼稚園及び保育所でのクラス担任の正規と臨時職員の割合

#### 決算に関する討論

〈反対討論〉 藤田伸二

- ①認定第1号（塵芥・し尿収集車貸付料 訴訟委託料のうち公平委員会部分、保育所費及び保育所建設費のうち保育所統廃合民営化部分、ごみ収集運搬業務委託料、し尿収集運搬業務委託料、学校給食センター調理等業務委託料）

### 企業会計 決算特別委員会

9月1日・26日開催

#### 主な質疑

- 競艇事業の広告宣伝費が減少している中での利用者拡大策
- 水道料金のコンビニ収納を開始したにもかかわらず、収納率が変わらない理由
- 競艇場にかかる契約は、地域経済を支えるためにも、地元業者を優先してほしい。
- 水道料金の不納欠損への対応について、不公平にならないよう取り組んでほしい。
- スクールカウンセラーの配置人數及び配置後の成果の検証
- 幼稚園及び保育所でのクラス担任の正規と臨時職員の割合

#### 主な要望

- ①認定第1号（保育所費のうち保育所統廃合民営化部分、人権問題推進活動補助金、ごみ収集運搬業務委託料、総合運動公園施設整備補助金、ごみ収集運搬業務委託料、人権問題推進活動補助金、亀寿園代賄教育推進事業費、学校給食センター調理業務等民間委託料、飯山・綾歌図書館への派遣業務委託料、人権・同和問題県内その他交流学習事業補助金、国民健康保険特別会計のうち保険税率引き上げ部分）
- ①認定第3号（建設改良費のうち競艇場新施設部分）
- ②反対討論 中谷真裕美

## 議案の内容・質疑

## 主な議案の内容

議案とは→議会の議決を得るために、市長または議員が議長に提出する案件

議案は、本会議での質疑を経て、各委員会へ付託され審議された後、本会議で討論を経て議決されます。

## ▼議案第77号 職員給与条例等の一部改正

人事院勧告に準じ、給料表と現給補償額の減額改定などを行うもの

## ▼議案第78号から79号まで 平成23年度一般会計他補正予算

県の助成を受け、市内9カ所のため池ハザードマップを作成するための委託料など一般会計と特別会計の補正予算について、議会の議決を得るもの

## ▼議案第80号 個人情報保護条例の一部改正

派遣労働者または派遣労働者であつた者は、業務で知り得た個人情報を、みだりに他人に知らせたり、自己または第三者の利益に供するなど不当な目的に使用してはならない旨を規定し、またそのような行為に及んだ場



市長による議案の説明

## 質問者・項目

太字の項目は要約文を掲載

## 中谷真裕美

- ①一般会計補正予算（綾歌団書館窓口等運営業務委託料債務負担行為補正、ため池ハザードマップ作成業務委託料）  
②個人情報保護条例の一部改正

## ▼議案第82号 災害弔慰金支給条例の一部改正

法律が改正され、平成23年3月11日以降に発生した災害について、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に、他の遺族が誰もいない場合に死亡した者の兄弟姉妹で、死亡した者の死亡

## ため池の耐震対策どう進める

## ■ 中谷議員 ため池ハザード

マップを作成し、ため池決壊時の危険度が明らかになると、次はため池の耐震診断や改修が必要になってくる。そこで、次のことに関して考え方を聞きたい。

①市内のため池の耐震改修の見通し②マップ作成対象外となる

貢献の前提となる耐震診断を、県が今年度から10万トン以上のため池を対象に実施する。市でも、県の補助事業を活用し計画的に実施することを検討していく②10万トン未満のため池ハザードマップの作成も必要であり、県に支援を要望していきたい③作成に当たり、コミュニティなどを連携し、意見を取り入れていく予定であり、すでにコミュニティで作成している場合は、それを参考にしたい。また、作成後は、コミュニティが行う防災訓練に活用してもらうなど、危機管理に生かせるよう啓発に努めたい。

## ▼議案第83号から86号まで 指定管理者の指定について

広島ディサービスセンターその他他の公の施設について、平成24年4月から指定管理者に当該施設の管理を行わせるため条例に基づき指定管理者を選定したので、議会の議決を求めるもの



宝幢寺池（郡家町）

独自の取り組みにどう生かすのか。

## A 産業文化部長

①ため池改修

の前提となる耐震診断を、県が今年度から10万トン以上のため池を対象に実施する。市でも、

県の補助事業を活用し計画的に実施することを検討していく②10万トン未満のため池ハザードマップの作成も必要であり、県に支援を要望していきたい③作成に当たり、コミュニティなどを連携し、意見を取り入れていく予定であり、すでにコミュニティで作成している場合は、それを参考にしたい。また、作成後は、コミュニティが行う防災訓練に活用してもらうなど、危機管理に生かせるよう啓発に努めたい。